

問1 日本国憲法第96条に規定されている憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院の各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。
2. 衆議院と参議院の各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。
3. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である。
4. 衆議院と参議院の各議院において、総議員の過半数の賛成が必要である。

問2 日本国憲法第9条では、戦争の放棄とともに「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定めていますが、政府は自衛隊の保持についてどのような見解を示していますか。最も適切な説明を選んでください。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。
2. 日本国憲法第9条の条文の中に、自衛隊を保持できるという例外規定が明記されている。
3. 国際紛争を解決する手段としてであれば、実力を行使することは憲法上認められている。
4. 主権国家として、国の交戦権を行使するために必要な組織であると定義している。

問3 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と定められ、国政に関する権能を有しないとされています。天皇が行う形式的・儀礼的な行為である「国事行為」が行われる際、その内容に対して内閣が行うべき関与と責任について、正しい説明を選びなさい。（2022年 奈良公立入試 類似）

1. 内閣が助言と承認を行い、その行為に関する責任を負う
2. 内閣が事前に許可を与え、その行為に関する責任は天皇が負う
3. 国会が事後承認を行い、その行為に関する責任は内閣が負う
4. 最高裁判所が適法性を審査し、その行為に関する責任は国民が負う

問4 日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の「象徴」として行う「国事行為」の性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 北海道公立入試 類似）

1. 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。
2. 天皇自らの判断で行われる、国政に関する権能に基づいた行為である。
3. 国会の指名があった場合でも、天皇がその内容を拒否できる実権を伴う行為である。
4. 内閣の助言と承認を必要とせず、天皇が国の最高責任者として決定を下す行為である。

問5 1947年に施行された日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三つの大きな柱としています。このうち、戦後の放送や新聞などのマスメディアが飛躍的に発展する直接的な法的根拠となった、日本国憲法第21条で保障されている権利は何ですか。（2023年 鳥取公立入試 類似）

1. 言論・表現の自由
2. 居住・移転の自由
3. 団体交渉権
4. 法の下での平等

問6 政治権力を持つ者が自らの意思だけで勝手に行う「人の支配」を否定し、政治を行う権力の行使を法によって拘束することで、国民の権利や自由を保障しようとする民主主義の基本原則を何といいますか。（2023年 静岡公立入試 類似）

1. 法の支配
2. 法による支配
3. 徳治主義
4. 法治主義

問7 日本国憲法において、天皇が行う国事行為のあり方について説明した文として、最も適切なものはどれか。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 天皇は国政に関する権能を有しないため、すべての国事行為には内閣の助言と承認を必要とし、その責任は内閣が負う。
2. 天皇は国の象徴としての地位に基づき、内閣の同意を得ることなく独自の判断で衆議院の解散を決定できる。
3. 天皇が最高裁判所の長官を自ら指名することは、憲法で認められた形式的・儀礼的な国事行為の一つである。
4. 天皇が行う国事行為は、国会の指名に基づくものであれば、内閣の助言や承認を必要とせずに行うことができる。

問8 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何といいますか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 参政権
4. 平等権

問9 窃盗事件などの刑事裁判が開始される際、裁判官が審理の開始を宣言した直後、検察官が行う手続きとして正しい説明を選びなさい。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 被告人が有罪であることを前提として、速やかに刑罰の内容を決定するよう裁判官に求める
2. 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する
3. 被告人の人権を守る立場から、捜査段階での取り調べが適正であったことを証明する
4. 事件の被害者に代わって、被告人に対し損害賠償の支払いを命じる手続きを行う

答え合わせ・解説

問1	答え 1 衆議院と参議院の各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。	日本国憲法の改正手続きでは、衆議院と参議院のそれぞれにおいて、単なる出席議員ではなく「総議員」を基準とした「3分の2以上」の賛成という非常に厳しい条件が課されています。この手続きを経て国会が発議したのち、国民投票において過半数の賛成を得ることで改正が成立します。
問2	答え 1 自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。	日本国憲法第9条は、第1項で戦争の放棄、第2項で戦力の不保持と交戦権の否認を規定しています。しかし政府は、日本が独立国である以上、自国を守るための固有の自衛権は否定されていないと解釈しています。そのため、自衛のための「必要最小限度の実力」を保持することは、憲法が禁止している「戦力」には該当せず、違憲ではないという立場をとっています。なお、憲法の条文内に自衛隊に関する直接的な記述はありません。
問3	答え 1 内閣が助言と承認を行い、その行為に関する責任を負う	日本国憲法第3条には、天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、内閣がその責任を負うことが明記されています。これは、主権者である国民から選ばれた国会に基づく内閣が実質的な決定権を持つことで、天皇が政治的な力を持ち、責任を問われることを防ぐための仕組みです。
問4	答え 1 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。	日本国憲法第3条および第4条の規定により、天皇は国政に関する権能を持たない「象徴」とされています。そのため、天皇が行う国事行為はすべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は形式的・儀礼的なものに限定されています。
問5	答え 1 言論・表現の自由	日本国憲法第21条では、集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由が保障されています。戦前は大日本帝国憲法のもとで治安維持法などにより言論が厳しく制限されていましたが、戦後はこの表現の自由が確立されたことで、検閲が禁止され、マスメディアが多様な情報を国民に提供できる社会基盤が整いました。
問6	答え 1 法の支配	近代民主主義において、権力者が自分の都合で政治を行う「人の支配」を退け、政府であっても国民が定めた法に従わなければならないとする考え方です。この原則により、政府の権力を制限し、国民の基本的な人権を不当な侵害から守る仕組みが整えられています。
問7	答え 1 天皇は国政に関する権能を有しないため、すべての国事行為には内閣の助言と承認を必要とし、その責任は内閣が負う。	憲法第3条および第4条の規定により、天皇は国政に関する権能を持たず、憲法に定められた国事に関する行為のみを行う。これらの行為には常に内閣の助言と承認が必要であり、その行為の結果に対する一切の責任は内閣が負うことになっている。天皇が自ら政治的な意思決定を行うことはない。
問8	答え 1 社会権	産業革命以降の資本主義社会では、貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、国家が積極的に介入して国民の生活を保障するという考え方が生まれ、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて規定されました。これは、国家からの干渉を排除する自由権とは対照的に、国家に対して助けを求める権利としての側面を持っています。
問9	答え 2 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する	刑事裁判の冒頭では、まず検察官が「起訴状」を朗読し、どのような犯罪事実について審理を行うのかを明確にします。これに対し、被告人とその弁護士は、起訴状の内容について間違いがないかを確認し、意見を述べる機会が与えられます。検察官は公益の代表者として、裁判において被告人の有罪を立証する役割を担っています。